

「空の移動革命」実現に向けた先進的ドローン物流調査事業業務委託 企画提案コンペ参加仕様書

1 目的

本業務は、三重県における「空の移動革命」実現に向けて、ドローン物流のさらなる省人化や他サービスとの併用による効率化、広範囲でのサービス提供など、新たなドローン物流の可能性について調査・検討するとともに、事業化に際しての課題を抽出することでドローンによる物流の事業化につなげることを目的とします。

2 委託業務の内容

- (1) 委託業務名 「空の移動革命」実現に向けた先進的ドローン物流調査事業業務委託
- (2) 委託期間 契約締結日 から 令和5年 3月24日（金）まで
- (3) 委託業務の内容 別紙「業務委託仕様書」のとおり

3 契約上限額

6, 242, 500円（消費税及び地方消費税を含む。）

4 参加条件

次に掲げる条件を全て満たした者とします。

- (1) 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 三重県から入札参加資格（指名）停止を受けている期間中でない者であること。
- (3) 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- (4) 三重県が賦課徴収する税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
- (6) 委託業務の履行について、綿密な連絡及び迅速な対応ができ、要請により速やかに対処できる者であること。
- (7) 共同事業体等複数者から成る組織による参加も可能とする。ただし、その場合は当該共同事業体の構成員が、上記参加資格の条件をすべて満たすこととする。

5 企画提案コンペの実施方法

提案者は、下記に定める企画提案資料を提出期限までに提出してください。なお、提案の提出は、1事業者につき1件までとします。

三重県は、本仕様書に基づき提出された企画提案資料を、別に設置する「「空の移動革命」実現に向けた先進的ドローン物流調査事業業務委託 企画提案コンペ選

定委員会」（以下「選定委員会」という。）において書類審査とプレゼンテーションによる審査を行い、最優秀提案を選定します。

また、最優秀提案は、条件を付与したうえで選定する場合があります（提案者は、付与された条件を承諾できない場合は、提案を取り下げることができます）。

本事業の企画提案コンペへの参加を希望される者は、下記に基づき必要な書類を提出してください。

(1) 提出期限

令和4年6月14日（火）12時00分まで（必着）

(2) 提出先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県デジタル社会推進局
デジタル事業推進課 新事業創出班（三重県庁2階）

(3) 提出方法

上記提出先へ持参または郵送による送付に限ります。

なお、郵送で提出する場合は、提出期限までに、電話にて「17 連絡先」あて書類を受理した旨の確認を行ってください。

(4) 提出を求める企画提案資料及び提出部数

- ① 企画提案コンペ参加資格確認申請書（第1号様式）及び添付書類・・・1部
※ 必要な場合は、委任状（第4号様式）1部を提出すること。
- ② 契約実績証明書（第3号様式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
※ 過去3年の間に、当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書がある場合に提出してください。
- ③ 見積書（任意様式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8部（正1部、写し7部）
※ 見積価格は、消費税及び地方消費税抜きの額としてください。
- ④ 業務体制（任意様式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8部（正1部、写し7部）
- ⑤ 業務実施スケジュール（任意様式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8部（正1部、写し7部）
- ⑥ 企画提案書（任意様式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8部（正1部、写し7部）
- ⑦ その他資料（提案事業者の活動概要がわかる資料（組織概要や体制等がわかる書類。自社パンフレット等でも可能）・・・・・・・・8部（正1部、写し7部）
- ⑧ 共同事業体協定書兼委任状（第2号様式）・・・・・・8部（正1部、写し7部）
※ 共同事業体等、複数社から成る組織による申請の場合に提出が必要です。また、上記様式とともに事業体の組織規定や会則、契約書等の写しを添付してください。

(5) 選定のための評価基準

審査に当たっては、以下の諸点を重視して総合的に評価することとします。

(ア) 企画性

- ・ 事業の目的を達成するための的確な提案がなされているか。
- ・ 自社の持つノウハウ等の強みが活かされた特色ある提案がなされているか。

(イ) 専門性

- ・ 本事業の目的を達成するための専門的な知見やスキルを有しているか。

(ウ) 業務推進性

- ・ 経営面及び技術面から実現可能な提案がなされているか。
- ・ 実施スケジュールが具体的であり、計画を確実に実行できる体制が整備された提案がなされているか。

(エ) 経済合理性

- ・ 費用対効果の観点から、事業予算額は効率的であるか。
- ・ 見積額及び積算内訳・根拠は適当であるか。

(6) 第1次審査（書類審査）の実施

- ・ 実施日時：令和4年6月15日（水）を予定。
- ・ なお、申込者数が10者以下の場合は、第1次審査を省略します。

(7) 第2次審査（プレゼンテーション審査）の実施

- ・ 提出された企画提案書の審査を行うため、以下のとおり提案者によるプレゼンテーションを実施します。
- ・ プレゼンテーションにおける説明は、上記（4）で提出した企画提案資料により行うものとします。
- ・ 実施日時：令和4年6月21日（火）を予定
- ・ 実施方法：オンラインを予定

※提案者によるプレゼンテーションの実施については、Zoomを活用したオンラインで行う予定です。Zoomの使用が困難な場合は県と事業者とで協議のうえ決定します。

※ プレゼンテーションの実施日時・場所等については、第2次審査に参加する全ての者に令和4年6月15日（水）17時00分までに電子メールまたは電話で連絡します。その際に併せてZoomの事前接続テストについてもご連絡します（事前接続テストは6月20日を予定しています）。

(8) 審査の結果

① 第1次審査（書面審査）

審査の結果は、10者を決定した後、提案したすべての者に対して速やかに通知します。

② 第2次審査（プレゼンテーション審査）

審査の結果は、最優秀提案者を決定した後、提案したすべての者に対して速やかに通知します。

6 質疑応答

質問事項の取り扱いについては下記のとおりとします。

(1) 質問の受付期間

入札公告の翌日から令和4年6月1日（水）17時00分まで。

(2) 質問の方法

持参またはファクシミリ、電子メールのいずれかの方法で提出するものとします（様式任意）。なお、質問文書には、回答を受ける担当窓口の部課名、氏名、電話及びファクシミリ番号、電子メールアドレスを明記してください。

また、ファクシミリまたは電子メールで提出する場合、送信後、必ず電話にて着信の確認を行ってください。

(3) 質問の内容

原則として、当該委託業務に係る条件や応募手続的な事項に限るものとし、企画内容に関する照会には回答できません。

(4) 質問に対する回答

受付した質問に対する回答は、令和4年6月2日(木)17時00分までに、原則、三重県ホームページに掲載します。

7 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

最優秀提案者との契約締結には、下記の書類が各1部ずつ必要になります。

(1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納税額がないこと用)」(所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの)の写し(発行手数料は有料)。

(2) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、県税についての「納税確認書」(三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの)の写し(発行手数料は無料)。

※(1)、(2)にあつては、新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税(徴収)猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出(提示可)ができない場合は、申立書(別添)を提出(FAX又はメール可)してください。

8 契約方法に関する事項

(1) 契約条項は、三重県デジタル社会推進局 デジタル事業推進課において示します。

(2) 契約時に契約保証金を納付していただきます。契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者(以下これらを「更生(再生)手続中の者」といいます。)のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者(会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り)が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、三重県会計規則(以下「規則」という。)第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しません。なお、契約保証金の免除を判断するため、過去3年間に当該契約と規模を同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績

の有無を示す証明書を提出いただく場合があります。

(3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は見積書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。

(4) 契約書の作成に要する費用は、受託者の負担とします。変更契約についても同様とします。

9 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。また、履行確認は、委託業務完了後において別途指示する日時において実施します。

10 委託料の支払方法及び時期

委託料の支払いは、委託業務が完了し、履行確認が行われた後に行うものとします。

11 企画提案コンペ及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

12 個人情報取扱に関する罰則事項

個人情報を取り扱う場合、委託を受けた事務に従事している者もしくは従事していた者等に対して、個人情報の取扱に係る関係法令に違反した場合には、罰則の適用があるので、留意してください。

13 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受託者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

14 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

(1) 受託者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下、暴力団等という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。

- ① 断固として不当介入を拒否すること。
- ② 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
- ③ 委託者に報告すること。
- ④ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、委託者と協議を行うこと。

(2) 契約締結権者は、受託者が(1)②又は③の義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じ

ます。

15 障がい理由とする差別の解消の推進

受託者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法を順守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ適切に対応するものとします。

16 その他

- (1) 企画提案書の作成に必要な費用については、各提案者の負担とします。
- (2) 提出のあった企画提案書等の資料は返却しません。
- (3) 報告書の著作権は三重県に帰属するものとします。
- (4) 応募書類等に記載された個人情報については、当業務委託の目的以外の目的で使用することはありません。
- (5) 提出いただいた応募書類等については、「三重県情報公開条例」に基づき情報公開の対象となります。
- (6) 契約にあたり、原則として再委託は認めません。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、三重県の承諾を得た場合はこの限りではありません。
- (7) 受託者は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければなりません。また、委託を受けた業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせたり、不当な目的に使用したりしてはなりません。再委託を行う場合は、再委託事業者についても同様とします。
なお、三重県個人情報保護条例第53条及び第54条、第56条により、委託を受けた業務に従事している者等に対する罰則規定が設けられています。
- (8) 事業実施にあたり、契約書及び本仕様書に定めのない事項や細部の業務内容については、三重県と受託者が協議のうえ実施するものとします。

17 連絡先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県デジタル社会推進局デジタル事業推進課
新事業創出班 早川、北出、伊藤
電話番号：059-224-2227
FAX 番号：059-224-2520
E-mail：sougyo@pref.mie.lg.jp